

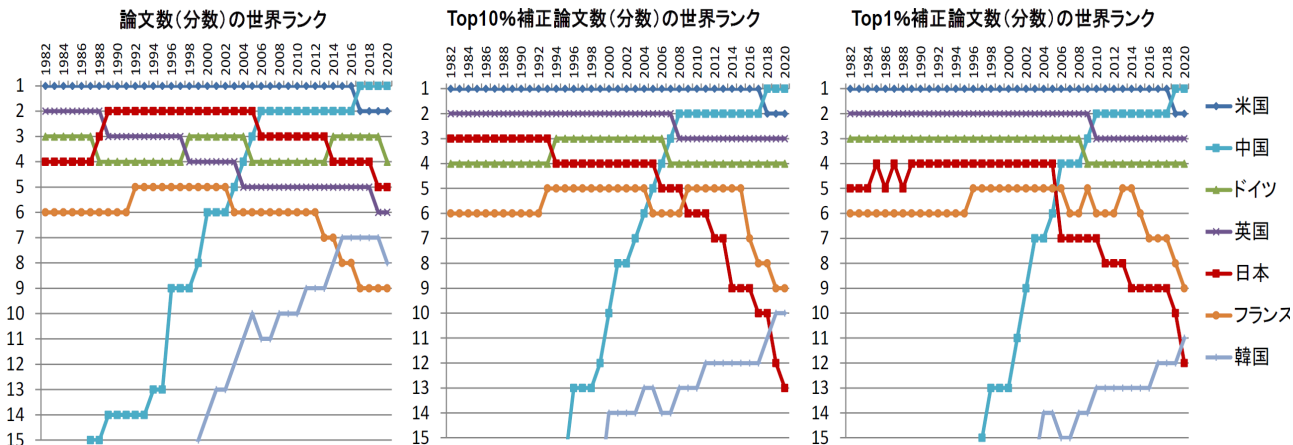
事務局資料

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

国際的な指標における我が国の立ち位置

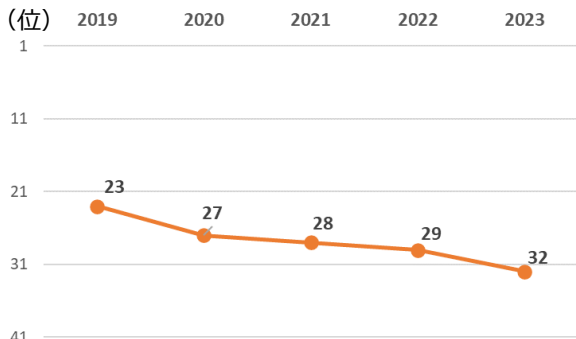
- 様々な分野での国際的な指標（研究力、デジタル競争力等）における順位が低迷。
- OECD諸外国の中で就業者一人当たりの労働生産性は低位にある。

主要国の論文数（全体/TOP10%/TOP1%）の世界ランクの変動



出典：NISTEP「科学研究のベンチマーキング2023」

我が国の「世界デジタル競争力ランキング」推移（64か国中）



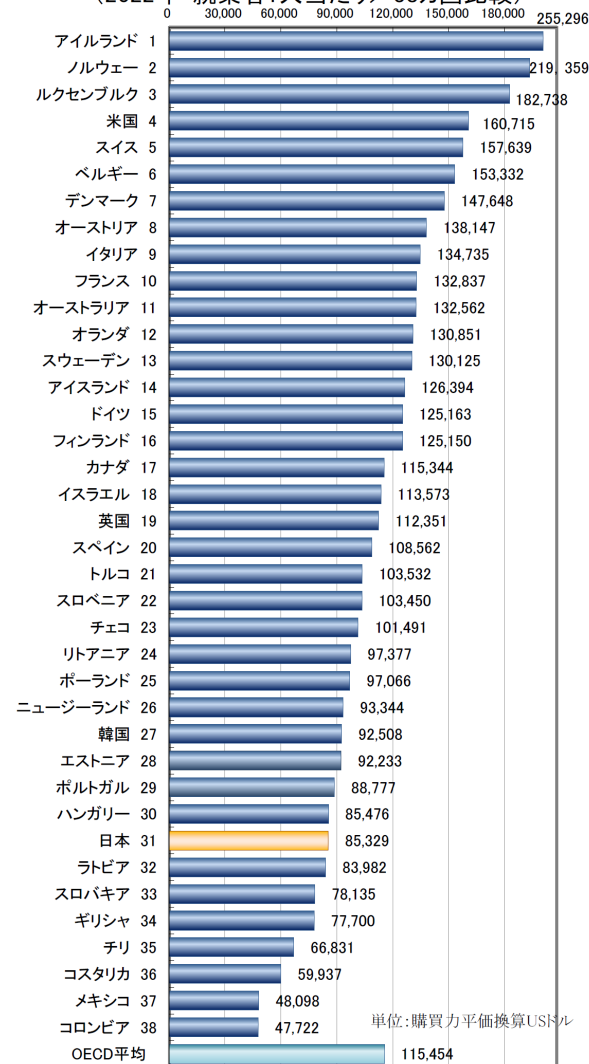
Global Entrepreneurship Index rankings (2018)

順位	国・地域	スコア
1	米国	83.6
2	スイス	80.4
3	カナダ	79.2
4	英国	77.8
5	オーストラリア	75.5
6	デンマーク	74.3
7	アイスランド	74.2
8	アイルランド	73.7
9	スウェーデン	73.1
10	フランス	68.5
...
28	日本	51.5

※アントレプレナーシップに関する各国の姿勢、能力、志を基に評価。
出典：GEDI(The Global Entrepreneurship and Development Institute) HPを基に内閣府作成。

OECD加盟諸国の労働生産性

(2022年・就業者1人当たり/38カ国比較)



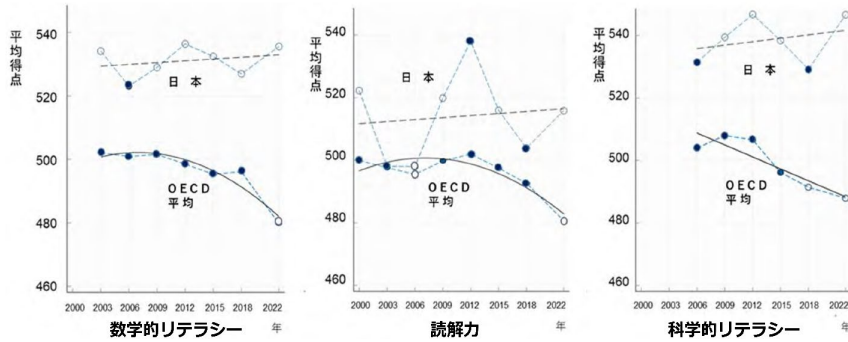
単位：購買力平価換算USドル

出典：公益財団法人日本生産性本部

我が国の教育システムを通じた人材育成の現状（初中教育段階）

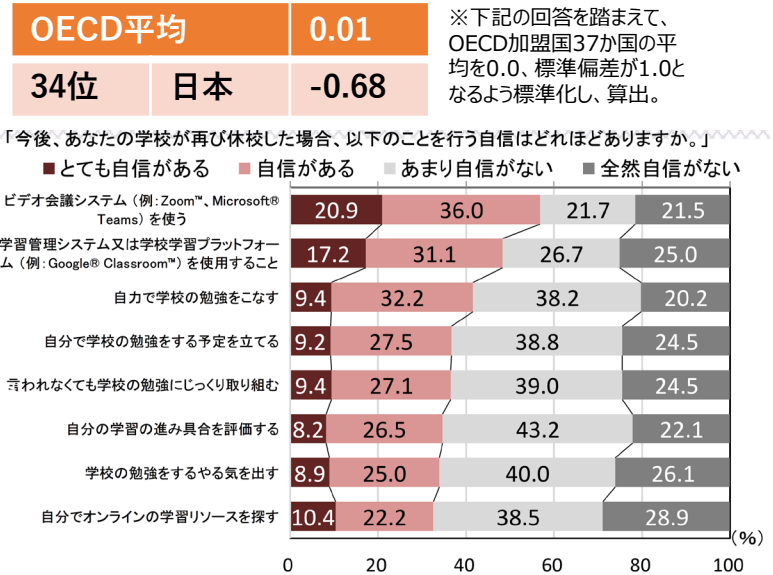
- 義務教育終了段階における学力水準について、コロナ禍を経てOECD諸国全体として、大きく平均得点を下げる中、日本は全分野で前回調査よりも平均得点が上昇し、世界トップレベルに。小・中学生の算数・数学、理科の平均点も国際的に高い水準を維持。
- 一方で、自律学習を行う自信については、諸外国に比して低いという指摘。

義務教育終了(高校1年相当)段階における学力水準の推移(PISA2022)

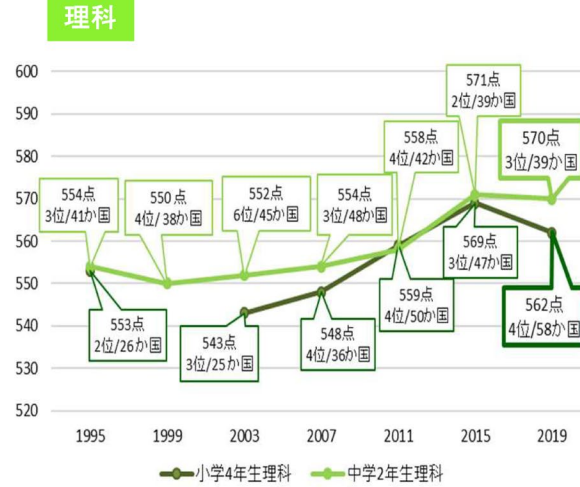
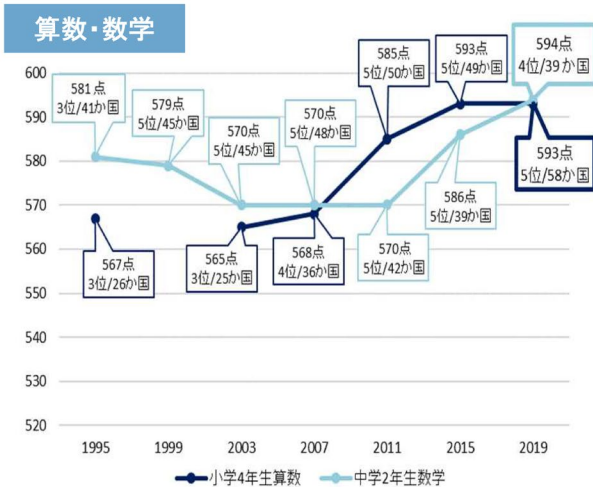


(注) 白丸はPISA2022年の平均得点を統計的に有意に上回ったり下回ったりしない平均得点を示す。
出典：文部科学省・国立教育政策研究所「PISA2022のポイント」

「自律学習と自己効力感」指標

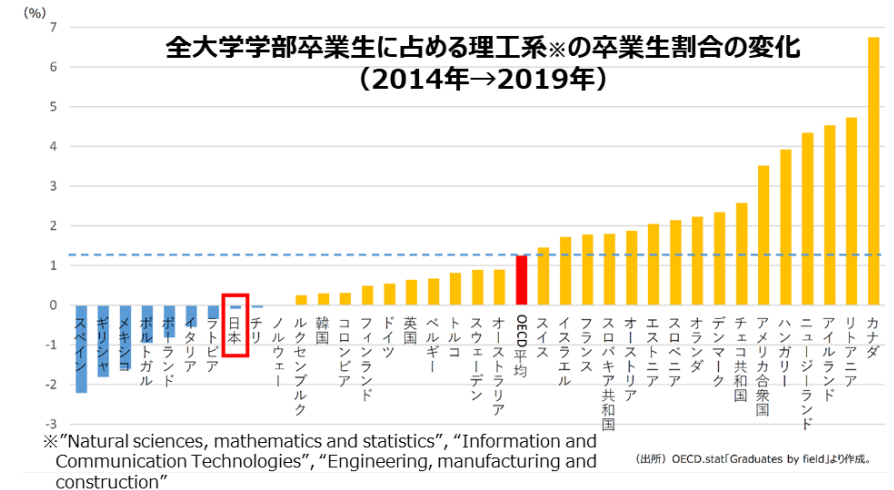
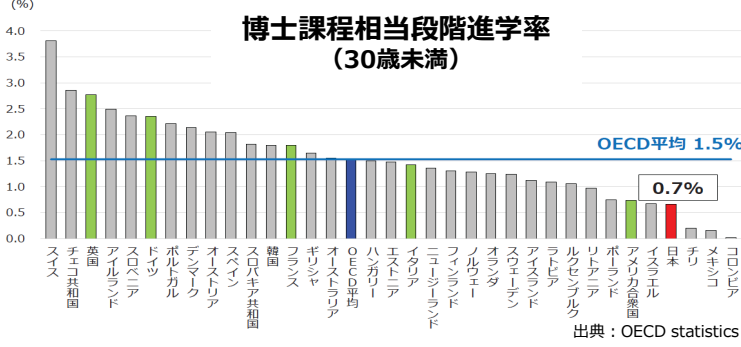
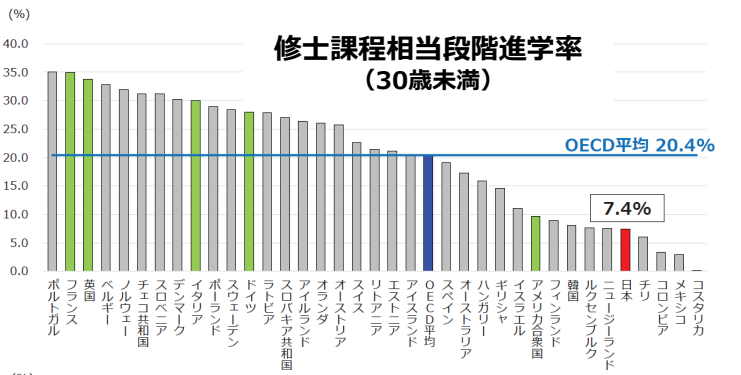


小・中学生の算数・数学、理科の平均点の推移(TIMSS2019)

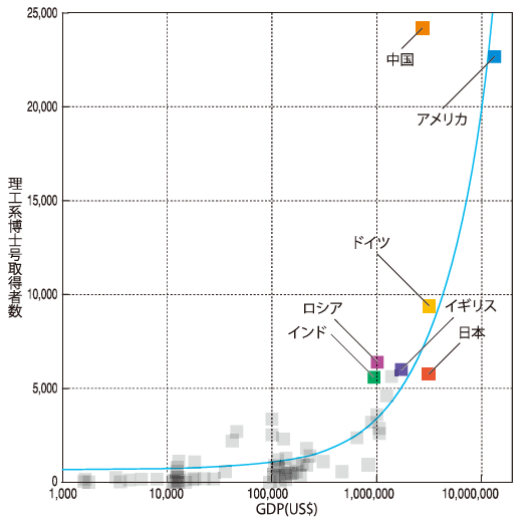


我が国の教育システムを通じた人材育成の現状（高等教育段階）

- 高い生産性が期待される高度人材（修士・博士学生等）の数が諸外国に比べて低水準。
- 諸外国が理工系人材を増やす中で我が国はほぼ変化無く、一方、企業によるデジタル等の専門人材ニーズは高まっている。

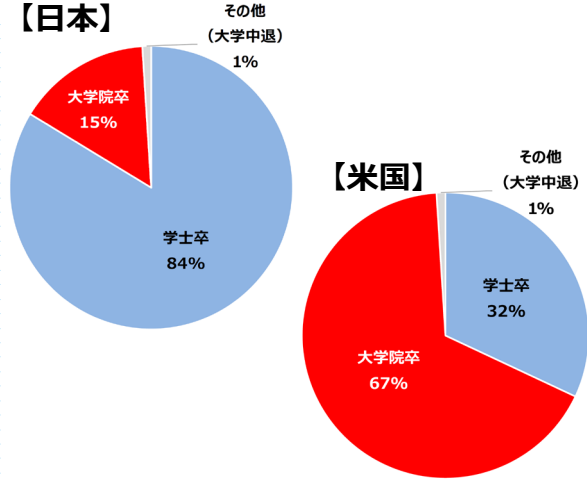


理工系博士号取得者数とGDP



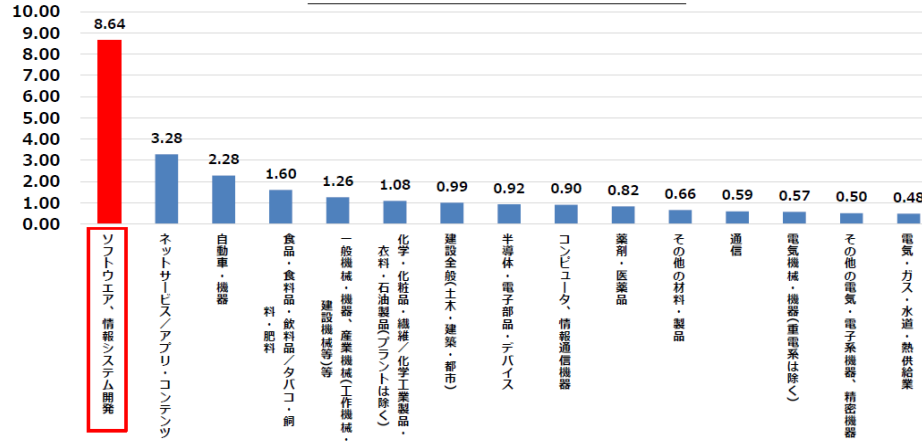
出典：村上、高橋、加藤、光石：“博士号取得者数の国際比較”工学教育、61(6)、93-97、(2013)

企業経営者の最終学歴



出典：日本企業は、株式会社東京証券取引所「銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）」の上位100社を対象に、米国企業はS&P500の2020年12月末時点における時価総額上位100社を対象に、役員四季報や企業HP等の信頼できる公開情報を基に経済産業省が作成。

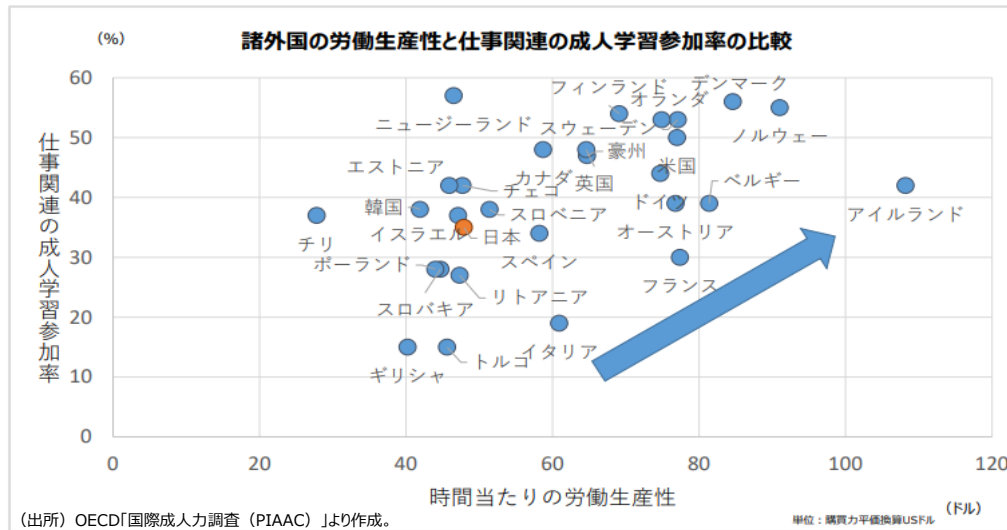
業種ごとの「質×量」のギャップの大きさ



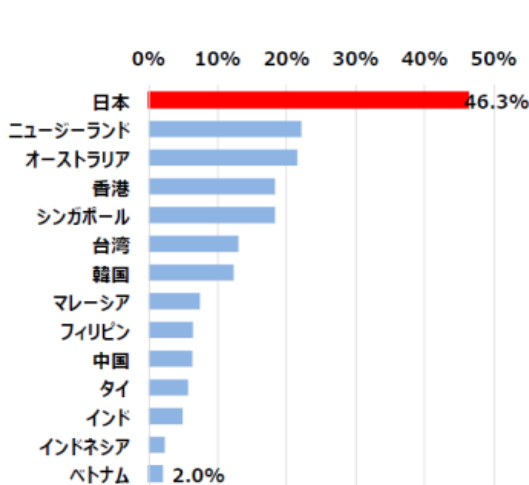
(注) 技術系職種別の社会人について、業種ごとの「学び不足率」に「人数比率」を掛け合わせる等の処理を実施した上で、ギャップの大きい上位15業種を抜粋。
(出所) e-CSTI (内閣府 令和3年度(2021年度)「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」) を基に経済産業省が作成。

我が国の教育システムを通じた人材育成の現状（社会人段階）

■ 仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にあるが、諸外国に比べて我が国は社外学習・自己啓発を行っていない人の割合が高い。また、社外学習において大学の活用割合が低い。

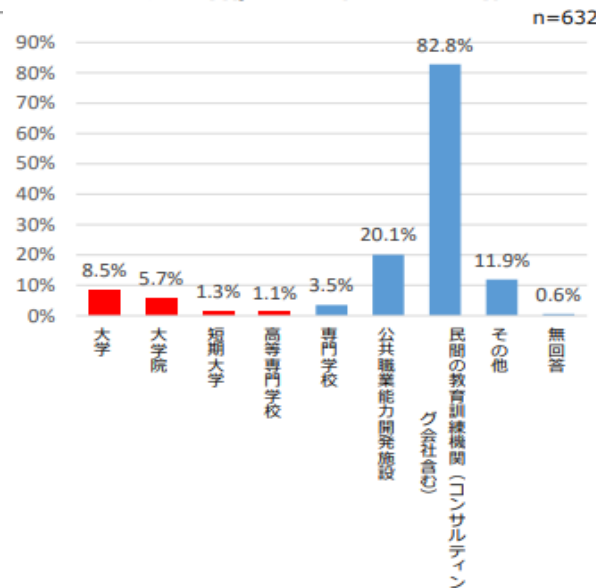


社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



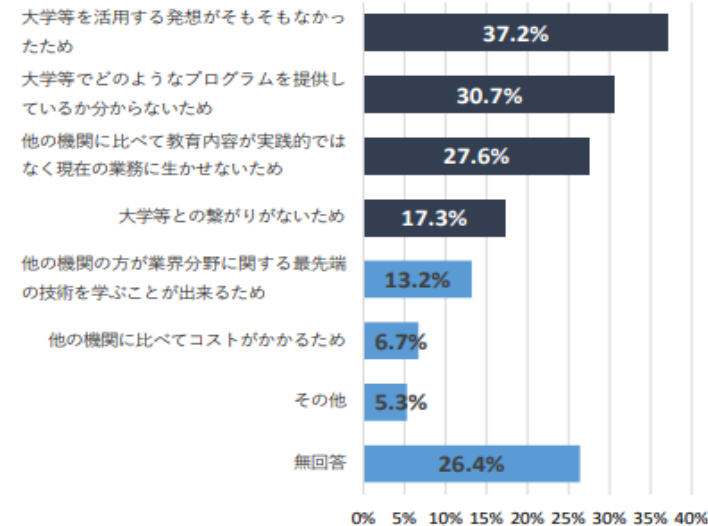
（出所）パソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料

大学等を活用していない理由



（出所）文部科学省先導的・革新的大学改革推進委託事業「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社）」（平成27年度）より作成。

事務局問題意識（まとめ）

- 我が国は、児童生徒の基礎的な学力では世界トップレベルを継続的に維持している一方で、研究力やイノベーション、デジタル競争力など、必ずしも競争力を発揮できていない。
- 急激な人口減少が予想される我が国において、持続的な経済財政の実現に向けては、一人一人の生産性向上が急務。一方、新型コロナウイルスの蔓延や相次ぐ自然災害、急速なテクノロジーの発達など、不確実で予測困難な時代では、知識やスキルの陳腐化も急激に進むと見込まれることから、生涯にわたって、豊かな発想力や専門性を身に付け、多様な他者と協働しながら、新たな価値を生み出していける人材が自ら育っていける教育システムを早急に構築すべきではないか。
- 具体的には、
 - －初等中等教育段階：答えのない現実の社会課題と教科書レベルの知識を行き来しながら、子どもたちが自己肯定感を高めつつ繰り返し挑戦したくなる意識の醸成につながる機会の増加
 - －高等教育段階：高度人材や社会ニーズを踏まえた専門人材を持続的に供給するため、将来社会を見据えた個性豊かで質の高い高等教育の実現に向けた更なる改革の加速
 - －社会人段階：産学官民連携の下、学べる機会の充実を図るとともに、学んだ成果の社会展開や個人の評価へ着実につなげる仕組みを構築し、学び直しの意欲を引き出す等が必要ではないか。